

令和2年度 第1回まちづくり総合委員会 議事要旨

開催日時：令和2年7月20日（月）14時00分～16時15分

開催場所：北広島町役場本庁 2階会議室

出席者：三浦委員長・小笠原副委員長・砂原委員・長田委員・織田委員・吉村委員・禅院委員・藤田委員・的場委員・上原委員・宇川委員・寺田委員
友田委員・仲野委員・板倉委員

事務局：財政政策課 植田課長・高野係長・向井・山岡

欠席者：長本委員・伊藤委員・山本委員

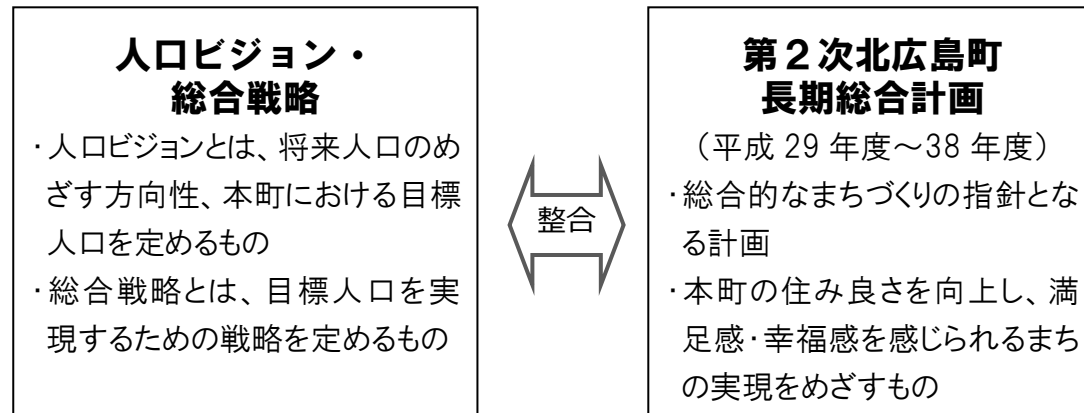
協議事項（1）第2次長期総合計画の進捗状況、事業評価について

（2）令和元年度に実施した地方創生推進交付金事業について

■長期総合計画と総合戦略について

質問・意見等	回答、補足説明
今後、これからの北広島町のまちづくりの指針となる計画について、まちづくり総合委員会の中で議論を行っていく。今後5年間の計画について、委員の皆さんと一緒に考えていきたい。議事に入る前に1点確認をしたことがある。第2期総合戦略と長期総合計画の関係について説明いただきたい。	総合戦略は、人口減少、地方創生に特化した内容となっている。長期総合計画については、北広島町の目指すまちの将来像を示し、それに向けた、基本的な方針や方向性、施策などを定めている。総合戦略と長期総合計画の関係性については、それぞれの計画は整合がとれており、連動しているものである。それぞれの取り組みを進め、人口減少や地方創生、目指すまちの将来像の実現に向けて取り組みを進めていく。

【参考資料】第2次北広島町長期総合計画より抜粋



議事1 第2次長期総合計画の進捗状況、事業評価での質問等については、下記の3つの観点で意見を出していただきました。当日の意見等については施策分野ごとに3つの観点も踏まえて整理を行っています。それぞれの質問等に番号で表しています。

①…R元年度の取組状況 ②…成果及び課題について ③…R2年度の取組の方向性

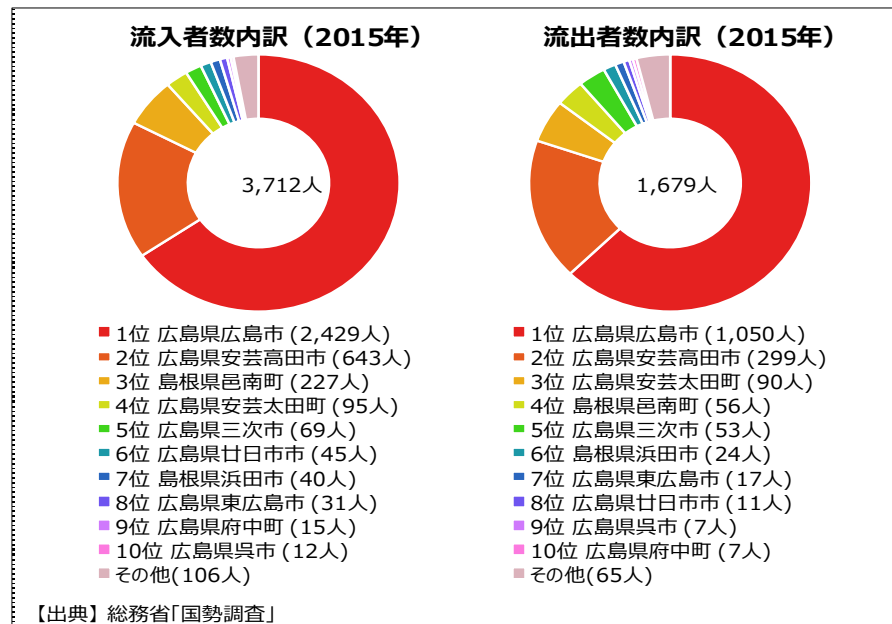
議事1 第2次長期総合計画の進捗状況、事業評価について

■施策分野I みんなで創造する実りと活力のあるまち

観点	質問・意見・感想等	回答、補足説明
①	町内企業への訪問相談調整件数について、企業も行政も一体化していかないと町は成り立っていかない状況である。商工観光課において、職員も少数で対応しているが、町内の企業の状況についてはface to faceのコミュニケーションで実態を知る必要があると考えており、これが足りない。この点について、強化をしていくべきだと、非常に危機感を持っている。	<p>現在、北広島町産業振興会議など企業との意見交換の場を設けているが、その他に個々の企業との意見交換の機会として企業への訪問活動（face to face）も行っている。企業訪問・相談・調整件数は令和元年度100件であり、そのうち企業への訪問は36件となっている。</p> <p>企業への訪問は、説明などの案件がある時に随時行っている。今後、課内で企業訪問に関する情報共有を図り、より一層企業等との関係づくりに努めていく。</p> <p>【企業支援員の活動内容】</p> <p>平成28年度から商工観光課内に企業支援員を置いて、町内企業からの相談等への対応、商工業に関する施策等の情報提供、町内の工業団地内を巡回し、適切な維持管理に向けた調整、企業動向について、聞き取り、分析など行っている。</p>
①	企業の本社機能の移転について目標達成が困難となっているが、取り組みはどのように行っているのか。	広島県内投資促進課、広島県企業立地促進協議会等と連携して情報収集を行っている。ただ、町内に本社機能の移転に適切な土地や建物がないことが支障となっている。
②	本社機能の移転について何がネックになっているのか。	
②	農業畜産の振興のところの就農者数について、KPIの目標として令和3年度で15件、令和元年度実績値で9件のカウント方法について、これは農業の事業者として考えればいいのか。例えば営農法人に就職された方はこの中に入っているのか、そのカウント方法について教えてほしい。	<p>新規就農者数としては、新規就農総合対策事業により研修を受けて、新規就農した人数をカウントしている。営農法人への就職は該当しない。</p> <p>【補足説明】北広島町新規就農総合対策事業（認定就農研修生制度）</p> <p>新規就農希望者の選考を行い、毎年2名を上限に研修生の認定を行う。研修生は、先進農家、集落法人、北広島町新規就農研修施設において、就農に向け2年間研修を受けて、新規就農に向けた準備を行う。また、就農研修支援、初期投資支援、経営安定支援を行い、目標所得が得られるよう経営安定化に向けた支援を行う。</p>

③	<p>創業支援件数について、商工業の振興、創業支援を行うと なっているが、町内事業者の減少に対して積極的な支援が必要 である。近隣市町をみると補助金を出して企業を誘致した りしている。特に創業については上限付きであってもしっか りした支援が必要であると思う。</p>	<p>ビジネス創造支援事業については平成27年度から事業を実施して、令和元年度まで 新規創業が10件、持続化（既に開業している事業者が既存の事業とは別に新たな分野 の創業を目指す）が21件となっている。令和元年度に町の創業支援等事業計画の期間 延長が令和7年度までの認定を受けたこともあり、ビジネス創造支援事業を引き続き行 い、創業支援に取り組む。</p>
③	<p>町内企業の訪問相談件数について、大きな工業団地があ る町は県内でも珍しい。工業団地に毎日3,000何人もの 人が通勤している。それに対して、役場の中で工業団地の専 属担当者はいるのか。工業団地に何を思い、この町に出てき て今後どのような要望があり、それに対して役場として何が できるかというような、情報収集する担当者が役場内にいれ ばなと思うことがある。</p>	<p>工業団地に特化した専属の相談員は設置しておらず、企業支援員が随時対応をしてい る。</p>

【参考資料】



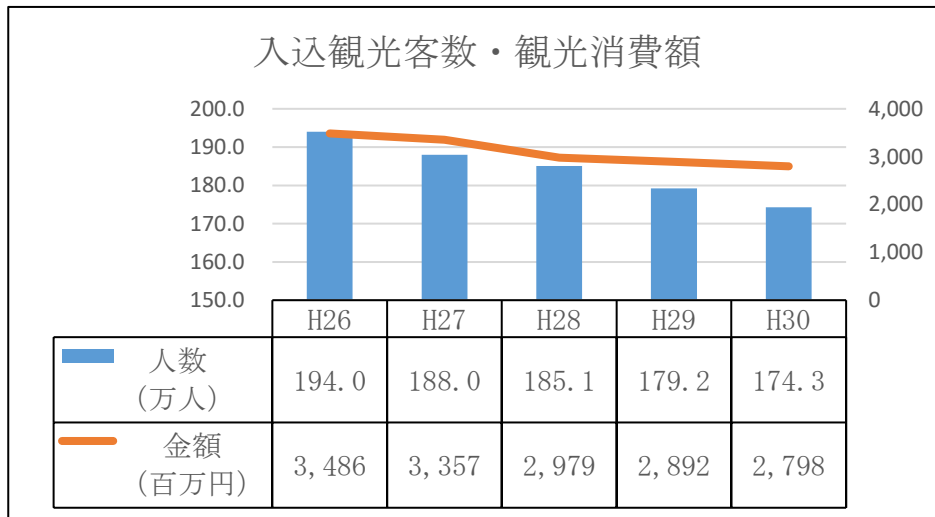
資料：地域経済分析システム (RESAS)

■施策分野Ⅱ 誰もが愛着を持って暮らせるまち

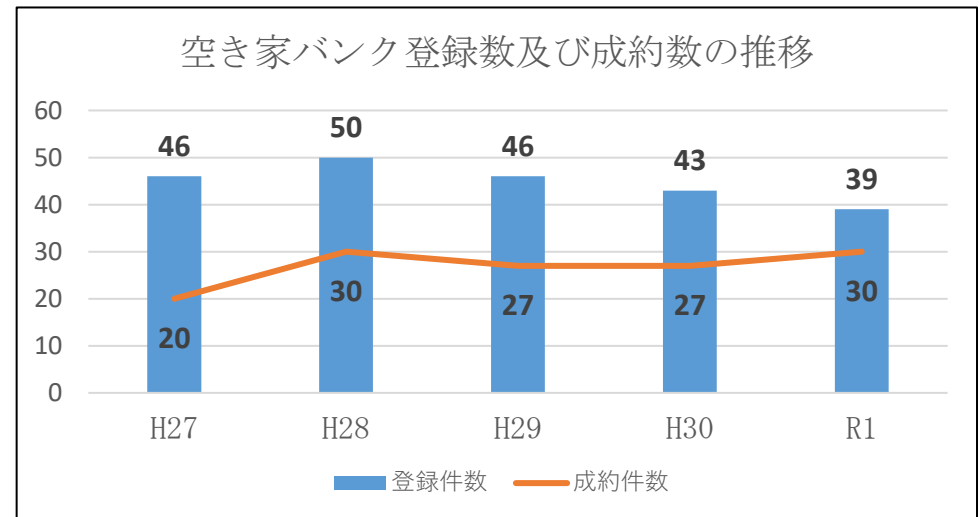
観点	質問・意見・感想等	回答、補足説明										
②	<p>入込観光客数について、スキー客数の減少もあり減っている。広島県（の山間部）において冬場の経済を支えてきたスキー場が閉鎖されると雪が降ってもスキーができないということになる。町外から来てもらうこともそうだが、地元でスキー人口を増やすことも必要。町内のスキー場も困っており、助成金をお願いしてもみてもらえない。安芸太田町ではスキー場に対して国から支援をいただいているという話も聞くが、町として支援ができないか聞きたい。</p>	<p>観光入込客数については、確かに近年減少が続いている。困窮するスキー場経営に関しては、広島県に対して異常気象災害による雪不足の緊急経済支援対策についての要望活動を行った。スキー場連絡協議会においては、広島県や山口県、福岡県の大学祭等で宣伝活動を行う。また、スキー場連絡協議会の予算の中から、グリーンシーズンにも活用可能（広報活動等）な助成事業を行い、スキー場の広報等の活動のほか、スキーに変わる観光資源（Z I P L I N E、バギー体験、キャンプ場としての活用など）に係る広報活動にも活用可能として、入込観光客数の増加につなげていく。</p> <p>【町内スキー場入込観光客数】（各年度1月～3月で集計）</p> <table border="1" data-bbox="1032 635 2013 735"> <thead> <tr> <th>H 2 7</th> <th>H 2 8</th> <th>H 2 9</th> <th>H 3 0</th> <th>R 1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>184, 332 人</td> <td>183, 268 人</td> <td>187, 388 人</td> <td>83, 466 人</td> <td>45, 498 人</td> </tr> </tbody> </table>	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	184, 332 人	183, 268 人	187, 388 人	83, 466 人	45, 498 人
H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1								
184, 332 人	183, 268 人	187, 388 人	83, 466 人	45, 498 人								
②	<p>民泊体験について、受け入れ者数が目標達成困難となっているが、受け入れ確保に向けた営業訪問などの成果が出ているのか。地域への経済効果について、地元での買い物も少ないと聞いているが今後どのように取り組んでいくのか。</p>	<p>民泊体験農林業体験受け入れ者数について、令和3年度における5, 800人の宿泊者数に対し、令和元年度は3, 100人あまりとなって、宿泊者数は実績とで開きがある。地元への経済効果については、民泊家庭への体験料、貸し切りバス、弁当代、食材費、観光施設の使用料などの地域経済への直接経済効果はある。これまで、関東から九州の旅行会社への営業活動や県内の小学校へ訪問活動を行っているが、営業先の新規開拓など宣伝活動について検討を図る。</p> <p>【受入学校数】 小学校…26校（県内）、中学校…4校（県外）、高校…3校（県外）、海外…6校</p>										
②	<p>空き家バンクの成約数が30件と出ているがこれは、町内なのか町外なのか分かるか。</p>	<p>空き家バンクの成約数は、町内町外を合わせた件数をカウントしている。成約件数のうち、町内在住者が12件、町外在住者が18件となっている。</p>										
③	<p>空き家バンクについて、民間で出来る部分は民間でというところについて、ほぼ全部民間でもいいのではないかと気もするが、そこまでは踏み込めないのか。行政としてサポートする側に回ることによって、もっと自由度が増して、柔</p>	<p>町としての定住施策の一環として、暮らしアドバイザーを置いて、空き家バンク事業を実施している。暮らしアドバイザーが空き家の情報発信、空き家の案内及び求人相談への対応などを行っている。</p>										

	軟性も増えると思う。	
③	<p>保育施設について、保育施設適正化配置方針はどのように計画されているのか。以前、公共の保育所、施設は民間に任せようと町長のほうに答申を行った。芸北つくし保育所について事業者を公募したが、応募がないと記載してあるがどういことか。</p>	<p>【芸北地域】芸北つくし保育所は現在の園児数が7名、今年度4名が卒園し、来年度入所状況にもよるが3名となる予定である。3名が卒園する令和3年度をもって閉園する方向も視野に入れて検討している。</p> <p>【大朝地域】保育施設の安全性の確保から老朽化が著しい新庄保育所について、閉園も視野に入れて検討中である。閉園など今後については、地域や保護者の方の理解を得ながら行っていく。</p> <p>【千代田地域】集団保育の確保及び保育施設の安全性の確保のため、川戸保育所を今年度末で閉所する。今後、新たな保育所を1か所新設すると同時に南方保育所、本地保育所を集約する予定である。</p> <p>芸北つくし保育所の公募の件について、応募がなかった理由についてはおそらくではあるが、公設民営の場合、条件の制約、町が経営に関与するなど、社会福祉法人が運営するだけのメリットが見当たらなかったのではないかと。今年度の公募は行わない予定である。</p>

【参考資料】



資料：広島県観光客数統計表



資料：北広島町資料

■施策分野Ⅲ 心身ともに健やかで安心して暮らせるまち

観点	質問・意見・感想等	回答、補足説明
③	男女共同参画について、今年リレーセミナーを予定しているが、リレーセミナーで各地域を回って行くことも大切だが、女性会など関係する組織に出向いて実施するなどの方法を検討し、事業の浸透を図ってみてはどうか。	リレーセミナーの開催に際しては、広報のほか、女性部へ開催案内を行い、周知を図っている。リレーセミナーについては、男女問わず参加して欲しいという思いもあり、リレーセミナーという現在の形式で実施を行っている。

■施策分野Ⅳ やすらぎと便利さを感じられるまち

観点	質問・意見・感想等	回答、補足説明																																				
②	災害緊急時に強い地域社会の実現の項目について、現在の消防団員数について何人ぐらいいるのか。地域代表として出ているが、地域においては、人が帰ってこず、災害時にどのようにしたらいいのか悩む。消防団員の募集方法など考えられたらいいのではないかと。団員の人数を増やすのは各消防団に任せるだけでなく、町としても支援があればと思う。	<p>・消防団員数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>芸北</th> <th>大朝</th> <th>千代田</th> <th>豊平</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 2 9</td> <td>1 6 9 人</td> <td>1 4 8 人</td> <td>2 5 4 人</td> <td>1 7 9 人</td> <td>7 5 0 人</td> </tr> <tr> <td>H 3 0</td> <td>1 6 6 人</td> <td>1 4 9 人</td> <td>2 5 3 人</td> <td>1 7 9 人</td> <td>7 4 7 人</td> </tr> <tr> <td>R 1</td> <td>1 6 3 人</td> <td>1 4 4 人</td> <td>2 4 4 人</td> <td>1 7 4 人</td> <td>7 2 5 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>団員の募集については、広報に募集案内を掲載して募集案内を行っている。</p> <p>・自主防災組織の組織率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>結成組織数</th> <th>結成行政区数</th> <th>組織率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 2 7</td> <td>4 6</td> <td>1 0 2</td> <td>6 7. 5 %</td> </tr> <tr> <td>R 1</td> <td>6 4</td> <td>1 2 4</td> <td>7 8. 4 %</td> </tr> </tbody> </table>		芸北	大朝	千代田	豊平	合計	H 2 9	1 6 9 人	1 4 8 人	2 5 4 人	1 7 9 人	7 5 0 人	H 3 0	1 6 6 人	1 4 9 人	2 5 3 人	1 7 9 人	7 4 7 人	R 1	1 6 3 人	1 4 4 人	2 4 4 人	1 7 4 人	7 2 5 人		結成組織数	結成行政区数	組織率	H 2 7	4 6	1 0 2	6 7. 5 %	R 1	6 4	1 2 4	7 8. 4 %
	芸北	大朝	千代田	豊平	合計																																	
H 2 9	1 6 9 人	1 4 8 人	2 5 4 人	1 7 9 人	7 5 0 人																																	
H 3 0	1 6 6 人	1 4 9 人	2 5 3 人	1 7 9 人	7 4 7 人																																	
R 1	1 6 3 人	1 4 4 人	2 4 4 人	1 7 4 人	7 2 5 人																																	
	結成組織数	結成行政区数	組織率																																			
H 2 7	4 6	1 0 2	6 7. 5 %																																			
R 1	6 4	1 2 4	7 8. 4 %																																			
③	現在、きたひろネットがあるが、光回線通信網は整備されていないため、図面を送信しようとする容量が大きく送れないなど商工業者が大変困っている。このままでは会社を町外へ移転しなければならない状況があると聞いている。令和2年度第2次補正予算を活用して光回線網を整備する計画があると聞いているが、いつ頃どのように整備するのか。	きたひろネットについて、政府の方針やコロナによるテレワークや遠隔教育の整備が急務で第2次補正予算を活用した光通信回線による情報通信網の整備を進めていく予定である。令和2年度から令和4年度の計画で光ブロードバンドによる高速通信サービスによって、町民や町内企業の方の通信環境の利便性の向上を図っていくための事業を行っていく予定である。																																				

議事2 令和元年度に実施した地方創生推進交付金事業について

■スポーツをキーワードとした地方創生事業

質問・意見・感想等	回答、補足説明
<p>スポーツは地域づくりと密着しており、広島県でもスポーツが知事部局に入っており、町もそういう段階にきているということは理解でき、どんどん新しいことはやってほしいが、まずは町の内部で意見や方針を統一して欲しい。現在あるスポーツ団体等と連携・相談をしながら行い、実のある動きをしてもらいたい。</p>	<p>スポーツをキーワードとした地方創生事業は昨年度から始まった事業である。関係団体との調整や共感を得ながらという点について不十分な点もあり申し訳ない。今後も事業は進めて行っていくため、役場内での調整も行い、共感を得ながら行っていきたい。</p>
<p>令和元年度の取り組みとして、戦略策定や先進的な事例の学習、人材育成への取り組みとなっているが、かなりの事業費を費やしている。評価が概ね達成となっているが、事業効果としてどうなのか。</p>	<p>この事業は、委託事業として実施を行っている。事業内容としては、戦略策定に向けた委託料の他、ソフトテニスキーワードしており、先進地の視察等を行ったりしたことが事業費として挙げている。事業内容について、かなりの事業費を使って実施しており、その成果について、事業内容や理念・方向性について担当課で作成しているので、後日資料を送付する。</p>

■担い手育成総合事業

質問・意見・感想等	回答、補足説明
<p>現実に時間がとれず、学びを受けられないのも事実であるし、一回受けたからといってプロになるわけではない。今後、行政やネットワークの後押しも必要だと思う。1回、2回と学んだ人が消えてしまう可能性があるのではないかと現時点では思う。言葉は悪いがお祭りごとで終わってはいけないと思う。</p>	<p>きたひろ学び塾は、去年から取り組みがスタートした事業である。事業を始めるにあたり、学び塾の取り組みを知ってもらうため、1年目は間口を広くし、まず参加してもらうことに重きを置いたプログラムもある。1年間を通じて参加した人もおり、昨年度の反省も踏まえ、地域で活動してもらえるリーダーの育成に向けて動いていく予定ではあったが、コロナの状況もあり、講座の実施方法については模索しているところである。学んだことを地域の中で広げてもらえるようにという思いがある。</p>
<p>みんなで地域づくりをする、人材を育成するということで事業が始まったと思うが、現在、連合会の会長や100プロという団体を立ち上げて地域の事をする中で、地域づくりに一緒に意識を持って取り組むとする人が少ない。学んだ人が地域に入っていくことは難しいことであると思う。3年間通して実施をしていくので、地元で活動している団体と連携しないと学んだことが地</p>	<p>きたひろ学び塾の取り組み内容の詳細については、別紙資料を作成する。</p>

域で生きていかない。地域の中でその人が動きやすいように行政としてサポートを考えてほしい。

裾野を広げるといふ部分はある程度手ごたえを得たといふのは数値上現れているが、それを実際の狙っている人材の方にどう持っていくか、方向付けなど、記載していることは非常に大切なことだと思ふ。何らかの形でオンラインも導入しながら、チームを組んで何かに取り組むといふ経験が必要と思ふ。

学び塾の取り組みについては、1回あたり40名強で5歳から70歳代の人幅広い層の参加があつた。継続的に学ぶことで効果も出ると思ふが、時間が取れないなどネックもある。他の地域で取り組んでいる事例を講師が提示し、オープンイノベーションではないが、地域にないものを取り入れるにはいいチャンスである。

■その他 意見・感想等

意見・感想等
<p>昨年度から芸北地域の地域ケア会議に参加し、地域の高齢者施設、民生委員などがおり、それぞれ意見を言うが、施設の人は地域外の人が多く、地元の人が少ないため、意見がまとまらない。地域の会議においては、人材を選んで欲しい。</p>
<p>将来北広島町に住みたいかについて、毎年アンケートしているが、毎年低いのがこの項目であり、なかなか上がらない。キャリア教育など実施する中で町内には素晴らしい企業がたくさんあり、子供たちに気づいてもらいここ住みたいと思ってほしいので、企業に来てもらい、ここでお金を稼いで、ネット環境もよくなり、東京と変わらないと身近で実感できるようになってほしい。子供たちが町内に残るように総合計画も進んでいけばいいと感じた。</p>
<p>町内に4中学校あるが、千代田中学校を除いて生徒が減少している。将来、北広島町に住みたいという項目について、色々取り組みを行っているが、なかなか数字が上がらないのが現実である。取り組みをする中で、子供たちが将来こうなりたいと夢や目標を語る生徒も増えてきたのではないかと感じる。学校現場としても、取り組みを継続して行い、町内に住みたい、地域に誇りを持てる、子供たちの育成を行っていききたい。</p>
<p>色々な話題が出てきているが具体的にどうするかまで至っていない。何でもいいので、何かにチャレンジしてやり遂げてみるなど、具体的なものを提示してほしい。例えば、グランピングの施設を作り、そこに人が来てもらい、お金をおとしていってもらい、そういうことで町自体もよくなるを感じる。</p>
<p>きたひろ学び塾の講座であったのが、あまり課題ばかり見つめては暗くなるので、ゴール・目標を定めて落とし込んでいくという話を聞いた。計画においても、人口を増やすや企業をいくら増やすなどゴールを見つけて、施策として落とし込んでこれならできるなどやり方を変えてみてはどうか。明るい目標を決めて落とし込みができればと思う。</p>
<p>SDG s の推進は世界全体で取り組んでいる問題である。最近の若い人は SDG s に取り組まない企業には就職しないなどいう人が増え、関心の高い項目なので、町としても積極的に自らが宣言をして、KPI の目標を立ててもらいたい。</p>

※持続可能開発目標 (SDG s)

SDG s は平成27年に国連サミットにおいて採択された国際目標で、「誰一人取り残さない」をキーワードに、持続可能な社会の実現のため、2030年までの達成を目指す17の目標のほか、169のターゲット、232の指標が定められています。行政、企業、社会、子どもも含めた全ての人が、それぞれの立場から目標達成のために行動することが求められている。SDG s の多様な目標の追求は地域における課題の解決につながり、地方創生のさらなる推進が期待されています。



令和元年度第2次北広島町長期総合計画及び
第2期北広島町総合戦略実施事業の評価・検証について

1. 計画概要の説明

(1) 第2次北広島町長期総合計画について

第2次北広島町長期総合計画は、町民が「住みたい、住んでよかった、住み続けたい」と満足感と幸福感を感じられるまちをめざし、今後10年間の総合的なまちづくりの指針となる計画として策定しました。

第2次北広島町長期総合計画は基本構想、基本計画、実施計画の3つで構成されています。

基本構想	まちづくりの基本理念や本町がめざすまちの将来像、将来像を実現するための重点方針等を示したものです。【計画期間：平成29年度から令和8年度】
基本計画	基本構想を実現するための重点的な取組、具体的な施策・個別施策を体系的に示すものです。【前期基本計画：平成29年度から令和3年度、後期基本計画：令和4年度から令和8年度】
実施計画	基本計画で定めた施策体系に基づいて事業施策方針を明らかにし、実施する事業を体系的に示すものです。

・前期基本計画の取組概要

施策分野	重点的な取組
【施策分野1】 みんなで創造する実りと 活力のあるまち	①多様な担い手の育成 ②経営力強化に向けた支援 ③「働き方」としての多様な選択肢の提供
【施策分野2】 誰もが愛着を持って暮ら せるまち	①北広島町の誇る「自然・歴史・文化」を通じた交流促進 ②移住・定住先としての「北広島町ブランド」の構築とプロモーション ③北広島町の人・地域・まちを好きになる子供・若者・大人の育成
【施策分野3】 心身ともに健やかで安心 して暮らせるまち	①健康づくり・元気づくりの推進 ②協働による「地域包括ケア体制」の充実・強化
【施策分野4】 やすらぎと便利さを感じ られるまち	①生活機能を維持するための拠点とネットワークづくり ②災害に備えた施設整備と地域の体制強化
【施策分野5】 住民と行政が一体となっ て未来を創造するまち	①地域と行政の協働の仕組みづくり ②北広島町で活躍する、地域を担うひとづくり

(2) 第2期北広島町総合戦略について

第2期北広島町総合戦略は、「北広島町人口ビジョン」における課題を踏まえ、めざすべき将来の方向を定め、人口の将来展望を実現することを目的に、今後5年間で重点的に取り組む施策、事業を定めています。

・めざすべき将来の方向性

- (1) 「北広島町での暮らし」を選択する定住者の増加
- (2) 「結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備
- (3) 高齢化・過疎化に対応した、生活機能を維持できる地域づくり
- (4) 関係人口の創出・拡大による都市部とのつながり強化
- (5) 新しい時代の流れを力にする Society5.0、SDGs の推進

・第2期北広島町総合戦略の施策体系

基本目標	方向性
【基本目標1】 心響くしごとづくりと産業の魅力発信	方向1 しごとの育成・創業支援 方向2 主要産業への就業促進 方向3 農林畜産分野のブランド化と人材の確保
【基本目標2】 キタを体感する交流・定住と次世代を担うひとづくりの推進	方向1 ひとを呼び込む「きたひろしまの魅力」発信 方向2 ふるさとを愛する心と夢を育む教育の推進
【基本目標3】 結婚・出産・子育てを幅広く応援する環境の整備	方向1 結婚支援 方向2 安心して出産・子育てのできる環境づくり
【基本目標4】 地域資源を生かした活力あふれる暮らしの創造	方向1 健康づくり・元気づくりの促進と地域づくりを担う人材の育成 方向2 安全・安心な住環境の構築 方向3 ひとが集う生活拠点の充実と支援の強化

2. 評価・検証について

第2次北広島町長期総合計画及び第2期北広島町総合戦略の推進にあたって、施策分野及び基本目標ごとに具体的な事業を示し、各施策の効果を客観的に検証できる成果(重要行政評価指標(KPI))を設定し、点検・評価をします。

KPIの達成度については【完了・概ね順調・少し遅れている・遅れている・目標達成が困難】の5段階で評価しています。

施策分野Ⅰ みんなで創造する実りと活力のあるまち

1. 活力ある産業のまちづくり

(1) 農業・畜産の振興

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
新規就農者数※	7件（H28）	9件	15件	少し遅れている
集落営農法人等による集積面積※	821ha（H27）	892ha	921ha	概ね順調
学校給食地産地消推進事業	—	—	30%増	少し遅れている
北広島町軟弱野菜ブランド構築事業	—	統一ロゴの検討	構築	概ね順調

(2) 林業・水産業の振興

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
里山林の整備面積 （放置林整備・竹林伐採）	8ha（H27）	18.43ha（R1）	20ha	概ね順調
環境貢献林整備面積 （間伐による人工林の健全化）	50ha（H27）	48.25ha（R1）	70ha	概ね順調
森林経営計画の策定件数	28件（H27）	8件（R1）	40件	概ね順調

(3) 商工業の振興

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
企業の本社機能の移転件数	0件（H28）	0件	1件	目標達成が困難
町内商店数（減少の歯止め）	222店舗（H26）	217店舗 （H28）	212店舗 （H29～R3）	少し遅れている
既存事業者の維持的発展支援件数	3件（H28）	3件 （のべ11件）	のべ20件 （H29～R3）	少し遅れている

2. 新たな創業と働きやすいまちづくり

(1) 新規創業への支援

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
創業相談件数※	4件（H28）	11件 （のべ23件）	のべ25件 （H29～R3）	概ね順調
創業支援件数※	4件（H28）	2件 （のべ7件）	のべ20件 （H29～R3）	遅れている

(2) 人を生かす仕組みと働きやすいまちづくり

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
町内企業への訪問・相談・調整件数	100件（H28）	100件 （のべ248件）	のべ500件 （H29～R3）	少し遅れている
町内高卒者の町内事業所就職者数	10人（H27）	10人 （H29～R1:37人）	のべ50人 （H29～R3）	概ね順調
町内企業のインターンシップ実施企業数	5社（H28）	0社 （のべ0社）	のべ10社 （H29～R3）	遅れている
マッチング支援による雇用者数※	15人（H30）	19人	20人（R6）	概ね順調

施策分野Ⅱ 誰もが愛着を持って暮らせるまち

1. 個性ある魅力にふれるまちづくり

(1) 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
入込観光客数※	188万人（H27）	159万人（R1）	201万人	目標達成が困難
観光消費額※	33.6億円（H27）	27.0億円（R1）	36億円	目標達成が困難
民泊体験・農林業体験受け入れ者数※	3,523人泊	3107人泊	5,800人泊	目標達成が困難
民泊体験・農林業体験修学旅行訪問学校数※	3校	7校	16校	少し遅れている

(2) 歴史・文化・伝統の継承と発信

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
行事に参加した人及び関わった人の満足度	80.1%（H27）	95%	82.1%	概ね順調
町内文化施設への入館・入場者数	2万1千人（H27）	2万1千人	2万2千人	概ね順調

2. 住みたくなる・帰ってきたくなるまちづくり

(1) 移住・定住を促すPRと受け入れ体制の強化

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
Uターン奨励金の交付件数	19件（H27）	13	30件	概ね順調
北広島町只今倶楽部会員数	2人（H28）	0人	15人	目標達成が困難
定住施策捕捉分による定住者数※	46人（H27）	67人 （H29～R1:185人）	のべ300人 （H29～R3）	概ね順調

(2) 暮らしの基盤となる住環境の充実

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
空き家バンク新規登録件数※	94件（H22～26）	87件 （H29～R1:240件）	100件 （H29～R3）	概ね順調
空き家情報バンクでの物件の成約数	20件（H27）	30件	50件	概ね順調

(1) 子供の健やかな成長を支える環境づくり

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
「子育てに不安や負担を感じない」と思う人の割合	49.8% (H25)	—	60.0%	
「子育て世代包括支援センター」の設置	—	完了	設置	完了
保育施設適正配置	—	説明会開催準備期間	配置完了	少し遅れている
「遊び場創生プロジェクト」による遊び場環境確保	—	—	公園整備完了	目標達成が困難
婚活イベント参加者数※	36人 (H28)	70人 (H29~R1:229人)	200人 (H29~R3)	概ね順調
婚姻届提出件数※	46組 (H30)	46組	60組 (R6)	遅れている
ひろしま出会いサポートセンター※	36人 (H28)	60人 (H29~R1:219人)	200人 (H29~R3)	概ね順調

(2) ふるさに誇りを持ち、たくましく生きる子供・若者・大人の育成

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
将来、北広島町に住みたいと思う中学校3年生の割合※	35% (H27)	35%	50%以上	概ね順調
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における小学校5年生及び中学校2年生の体力合計点※	小5男61.18・女 64.35 中2男49.28・女 58.46 (H27)	小5男59.50・女 63.00 中2男46.50・女 59.50	小5男61.25・女 64.40 中2男49.30・女 58.50	概ね順調
広島県「基礎・基本」定着状況調査及び全国学力・学習状況調査における平均通過率	県65.7% 全国 64.9% (H28)	全国64.5% (R元)	県平均プラス3 全国平均プラス5	概ね順調
地元高等学校数※	3校 (H27)	3	3校維持	概ね順調
地域による学校支援組織の数※	3組織 (H27)	3	4組織	概ね順調
コミュニティー・スクール指定校数	2校 (H28)	3	4校	概ね順調

(3) 生涯を通じた学習・スポーツの振興

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
4地域の公民館(地域づくりセンター)の利用者数(図書館利用を除く)	5万3千人 (H27)	4万6千人	5万8千人	遅れている
チャレンジデーの全町参加率(生涯スポーツの推進)	48% (H28)	59.60%	55%	概ね順調

施策分野Ⅲ 心身ともに健やかで安心して暮らせるまち

1. 誰もが安心して暮らせるまちづくり

(1) 健康づくり・元気づくりの推進

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
元気づくり推進事業における元気リーダー実人数	215人 (H27)	463人	460人	概ね順調
元気づくり開催か所数・参加人数※	開催か所数26か所 延参加人数18,733人 (H27)	開催か所数 60か所 延参加人数 28,248人	開催か所数 80か所 のべ参加人数 33,000人 (H27)	概ね順調
がん検診受診率	27.7% (H27)	12.3%	50%以上	遅れている
町内の休日・夜間の救急医療機関	3医療機関 (H28)	3医療機関	継続	概ね順調
12週以降の妊娠届出数 (母子健康手帳の早期交付) ※	2.6% (H26)	8.8%	0%	目標達成が困難

(2) 高齢者福祉の推進

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
介護認定率	23.7% (H27)	23.8	22.2%	目標達成が困難
認知症サポーター数※	のべ3,303人 (H28)	のべ5,452人	のべ6,000人	概ね順調
介護予防ボランティアの養成人数	実42人 (H27)	実17人 (H29~R1: 実121人)	実200人	目標達成が困難
地域包括ケア推進のための在宅医療・介護推進会議回数	年2回 (H28)	年3回	年4回	概ね順調
認知症カフェの開設か所数	1か所 (H28)	2か所	12か所	概ね順調

(3) 障害者福祉の推進

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
地域生活支援拠点等の整備か所数	0か所 (H28)	0	1か所	少し遅れている
福祉施設からの一般就労への移行者数	0人 (H25)	2	2人	概ね順調
放課後等デイサービス事業所の参入か所数	0か所 (H28)	2	1か所	完了

(4) 地域福祉の推進

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
地域福祉計画の策定	—	意識調査	策定完了	概ね順調

2. みんながお互いを尊重し合えるまちづくり

(1) 人権が尊重され差別のない社会の実現

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
人権教育・啓発プランの策定	—	策定完了	策定完了	完了

(2) 男女が共に活躍できる社会の実現

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
政策・方針決定過程への女性の参画割合	24.1% (H28)	25.00%	30%	少し遅れている
男女共同参画セミナー参加率 (全町民あたり)	1% (H28)	0.40%	3%	遅れている

施策分野Ⅳ やすらぎと便利さを感じられるまち

1. 生活の利便性が確保されたまちづくり

(1) 地域の拠点づくりとネットワークの形成

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
計画的な土地利用の前提となる地籍調査の進捗率	進捗率 74.83%	75.62%	進捗率 77.18%	少し遅れている
都市計画区域内の用途地域見直し	—	完了	見直し完了	完了
都市再生整備計画の進捗率	—	実施中	進捗率 100%	概ね順調

(2) 交通環境の整備と移動に係る利便性の確保

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
北広島町道路整備計画に基づく町道整備率	72.1% (H28)	72.22%	74%	目標達成が困難
町内公共交通利用者数※	22万人 (H25)	246,186人	23万2千人 (H31)	概ね順調

(3) 情報通信技術の基盤整備と利活用の推進

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
きたひろネット加入率	66.5% (H28)	68.10%	70%	少し遅れている
データ放送の導入	—	導入完了	導入完了	完了

2. 自然と調和した暮らしと景観を守るまちづくり

(1) 自然環境の保全と良好な生活環境の維持

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
固形一般廃棄物 (家庭系) の排出量の削減率	2.731 t (H27)	2.843 t	5%削減	目標達成が困難
事業系一般廃棄物の排出量の削減率	2.091 t (H27)	1.977 t	5%削減	概ね順調
野生生物保護区の設置数	1か所 (H28)	1か所	5か所	概ね順調

(2) 北広島らしい美しい景観の継承

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
指定地外のテングシデ自生地の買収・買収地の立木補償割合	0% (H28)	完了	100%	完了

(3) 水を大切にする暮らしの維持

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
管路更新計画策定	—	策定完了	策定完了	完了
千代田・大朝・新庄浄化センターの長寿命化計画の実施割合	71.0% (H28)	95.10%	100%	概ね順調
汚水最適処理の実施割合	88.4% (H27)	集計中	96%	少し遅れている

3. 地域で共に助け合う安全・安心のまちづくり

(1) 災害や緊急時に強い地域社会の実現

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
住民・自主防災組織・幼年女性防火クラブ員の参加人数※	のべ5,000人 (H26)	15,445人 (H29~R1: のべ34,990人)	のべ25,000人 (H27~R1)	概ね順調
救急救命講習の受講者数	年間受講者数 1,950人 (H27)	1924	年間受講者数 2,500	少し遅れている

(2) 安全な暮らしの確保

指 標	基準値 (年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R3年度)	R元年度末の進捗状況
交通事故件数	43件 (H27)	28	30件	概ね順調
交通事故死者数	0人 (H27)	0	0人	概ね順調

施策分野V 住民と行政が一体となって未来を創造するまち

1. 町民の視点に立った協働のまちづくり

(1) 町民と行政による協働のまちづくり

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
集落活性化支援地域数	7か所（H26）	5か所 （H29～R1：8か所）	のべ20か所 （H29～R3）	概ね順調
ワークショップ参加者数	94人 （H28）	310人	200人	概ね順調
ふるさと寄附額	3,670万円 （H27）	1116.1万円	1億円	遅れている

2. 健全な行政運営によるまちづくり

(1) 健全な行財政改革

指 標	基準値（年度）	実績値（R元年度）	目標値（R3年度）	R元年度末の進捗状況
適正な定員管理と適正配置の設定	総職員数 337人 （H28）	300人	326人	概ね順調
所得税・住民税の電子申告システム導入	—	導入完了	導入完了	完了
公共施設等総合管理計画の個別計画策定	—	作成中	個別施設計画の策定完了	少し遅れている

※は第2期北広島町総合戦略に記載のある指標（KPI）

地方創生交付金対象事業評価シート

		担当課	まちづくり推進課
総合戦略における基本目標	基本目標2 キタを体感する交流・定住と次代を担うひとづくりの推進		
方向	方向1 ひとを呼び込む「きたひろしまの魅力」発信		
事業名	スポーツをキーワードとした地方創生事業		
目的	地域に根付く地域スポーツや、自然・文化・食などの地域資源を活用し、交流・関係人口の拡大による地域経済の活性化と、町民のスポーツとの触れ合いを通じて、「生きがい」や「やりがい」を感じることでできる地域活性化を促進する。		
実施内容	スポーツをキーワードとした地方創生事業により今後取り組む事業の理念・目指す将来像などを明確にするため関係団体、庁舎内関係課が連携して戦略を策定した。 スポーツ関係団体や町職員を対象とした研修会を実施して、スポーツを通じた活性化について先進的な事例等を学習した。 今後のスポーツをキーワードとしたまちづくりに取り組む人材育成に取り組んだ。		
重要業績評価指標(KPI)	①本町の入込観光客の増加 1,743千人⇒1,753千人(令和元年度) ②本町の観光消費額の増加 28億円⇒28.5億円(令和元年度) ③北広島町スポーツコミッションが創出する新規雇用人数 0人⇒0人(令和元年度)	KPIに対する 成果	令和元年度実績及び達成率 ①1,695千人(96.6%) ②25.5億円(89.5%) ③0人(100%)
達成度	A:達成 B:概ね達成 C:未達成		B

事業費と財源内訳

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算(見込み)	補正予算	当初予算
事業費		14,000	13,970	/	39,000
財源内訳	国庫支出金	7,000	6,985		19,500
	県支出金				
	その他				
	一般財源	7,000	6,985	19,500	

今年度の取り組みと課題

第2期スポーツ振興計画の策定に向けた関係者、関係団体等との調整を行うとともに、スポーツをキーワードとしたまちづくりに取り組む(仮称)北広島町スポーツコミッションの創設に向けた検討を行う。
また、新型コロナウイルス感染拡大防止によるスポーツを取り巻く情勢が大きく変化していることを受け、「新たな生活様式」にマッチした町民のスポーツとの関わり方や、交流・関係人口の拡大につながる方策を検討していく。
特に、芸北地域のスキー場の閉鎖は、地域経済や雇用など町民の暮らしに大きな影響を与えておりスキー場の夏場の有効活用などあらたな活用策を検討することが必要である。
また、豊平総合運動公園内の屋外トイレのバリアフリー化と更衣室の整備などスポーツと観光の拠点整備を進める。

今後の取り組み

重要業績評価指標(KPI)の達成には、スポーツ分野のみではなく、観光、商工など様々な分野と連携した取り組みが必要であるため、第2期スポーツ振興計画の策定についても多くの分野が連携して計画策定に取り組む環境整備を進めていく。
また、スポーツをキーワードとしたまちづくりに取り組む方向性や、目指す将来像を明確にして町民の理解を得ることにより町全体で取り組む機運を醸成していく。合わせて、ハード整備を行うことでスポーツの拠点整備を推進しスポーツを通じた交流・関係人口の拡大や、町内消費額の拡大につなげていく。

◎まちづくり総合委員会意見

スポーツは地域づくりと密着しており、広島県でもスポーツが知事部局に入っており、町もそういう段階にきていることは理解でき、どんどん新しいことはやって欲しいが、まずは町の内部で意見や方針を統一して欲しい。現在あるスポーツ団体等と連携・相談しながら行い、実のある動きをしてもらいたい。
令和元年度の取り組みとして、戦略策定や先進的な事例の学習、人材育成への取り組みとなっているが、かなりの事業費を費やしている。評価が概ね達成となっているが、事業効果としてはどうか。
⇒この事業は委託事業として実施している。事業内容としては、戦略策定に向けた委託料のほか、ソフトテニスキーワードとしており、先進地の視察や学習会などを行い、事業費として挙げている。

令和元年度スポーツをキーワードとした地方創生事業の成果について

①スポーツをキーワードとした地方創生に向けた戦略策定

この戦略策定業務では、スポーツをキーワードとしたまちづくりを推進する「理念」「目指す将来像」「事業の方向性」について、学識経験者を含め、庁舎内関係課(※1)が横断的に関わり検討を行いました。

※1 商工観光課、福祉課、保健課、生涯学習課、まちづくり推進課(当時企画課)

【実施内容】

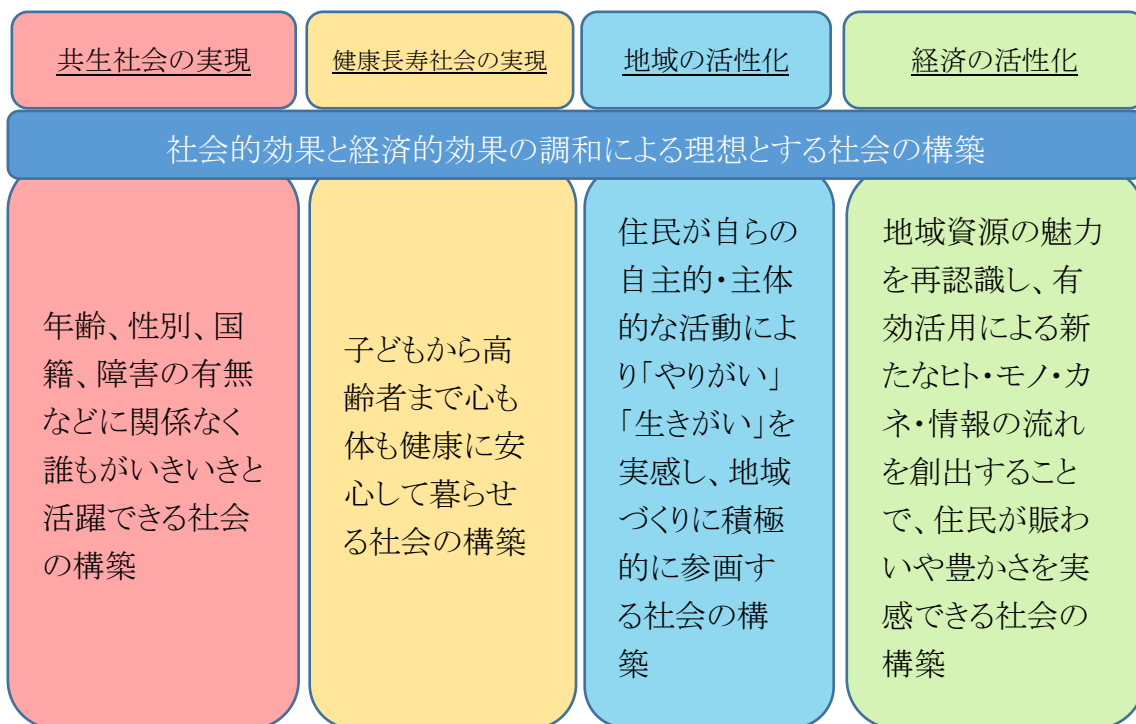
担当課のみで施策の検討を行うのではなく、関係課等が横断的に関わり戦略策定会議を5回開催しました。

また、戦略策定に向けた町内関係団体の実態調査として、ヒヤリング調査を行い、組織の規模、活動資金の調達方法、活動内容、抱えている課題点などの把握を行いました。

●スポーツをキーワードとしたまちづくり戦略の理念

スポーツをキーワードとした取り組みによる、町民幸福度の最大化

●戦略の4つの柱と事業の方向性



【得られた成果と効果】

現在行政が取り組んでいる各種事業の課題点を関係課が共有するとともに、幅広い見地からス

スポーツをキーワードとしたまちづくり戦略の「理念」「将来像」「方向性」について検討を行うことで、多様な分野における事業要素を盛り込むことができたと考えています。

令和元年度は、戦略策定期間であり、戦略に盛り込んでいる事業については令和2年度から取り組んでいくため現時点で具体的な効果は出ていませんが、戦略の策定に庁舎内関係課が横断的に検討を行ったことは、今後スポーツをキーワードとしたまちづくりを行っていくうえで庁舎内の業務連携の強化、一体感を醸成する良い機会となったと考えています。

また、ヒヤリング調査により、本町のスポーツを取り巻く状況を踏まえた今後の取り組みを検討することができました。

【今後の取組】

戦略に盛り込んだ事業計画については、課題点等を整理しながら関係団体、関係課と連携して計画的に実行していきたいと考えています。

(会議の様子)



②先進事例の学習

先進事例の学習については、スポーツを活用した、地域・経済の活性化の面から先進的な取り組みについて学習を行いました。

特に、近年温暖化による雪不足で経営が困難になっているスキー場の夏場利用について中心的に事業検討を行いました。

【実施内容】

講師に、パラグライダーの川地正孝氏を招聘し、他県で行っているパラグライダーを活用したスキー場の夏場利用の実態や、効果について学習した。また、芸北地域のスキー場を現地視察し、スキー場の活用方法について検討を行いました。

また、障がい者スポーツに携わってこられた、首都大学東京の信太奈美准教授を招聘し、障がい者スポーツの実情や、地域連携について学習を行いました。

【得られた成果と効果】

川地先生を講師に招聘したことで、本町のスキー場の斜面は、急傾斜から緩斜面までバリエーションに富んでおり緩斜面を活用することでパラグライダー体験を実施することが可能であることがわかり、広い駐車場を活用することで、熱気球を活用した飛行体験が可能であることがわかりました。

また、信太先生の学習会を通じて、障がい者スポーツは、用具や施設、ルールを工夫することであらゆる人が楽しみを共有することができることがわかり、障がい者スポーツが健康づくりだけではなく、地域づくりや社会の公共性に良い影響を与えることがわかりました。

【今後の取組】

芸北地域には、聖湖や八幡湿原、キャンプ場など様々な自然を活かした体験が可能であることがわかり、地域全体が新たなスポーツツーリズムの拠点として高いポテンシャルがあることがわかりました。スポーツをキーワードとした新たな人の流れを創出する具体的な方策を検討していきます。

また、障がい者スポーツの振興についても、アンプティーサッカーチーム「アフィーレ広島」が町内を活動拠点としており今後の連携により、地域づくり、社会の公共性の向上につながる取組を行っていきたいと考えています。

(研修会の様子)



③人材育成事業

人材育成事業においては、スポーツをキーワードにまちづくりに取り組むために必要な人材の育成に取り組みました。

【実施内容】

スポーツを活用した地域づくりは、全国で展開されており、先進的に取り組まれている自治体や、民間組織が多くあるため、先進地の視察研修や、講師を招聘した研修を実施しました。

【得られた成果と効果】

スポーツを活用した地域づくりや、地域経済の活性化には、様々な取り組みが全国でなされており、自治体の規模や、環境により取り組み方は違っていることが分かりました。

また、人材育成事業により、様々なノウハウを習得するとともに、人材のネットワークの構築や、新たな情報の集積が図られました。

【今後の取組】

作成した戦略に基づく事業においても、人材育成事業により蓄積したノウハウを有効活用して、より効果の高い事業となるよう検討を行っていきます。

人材の育成については、今後も継続的に取り組んでいきたいと考えています。

地方創生交付金対象事業評価シート

		担当課	まちづくり推進課
総合戦略における基本目標	基本目標4 地域資源を生かした活力あふれる暮らしの創出		
方向	方向1 健康づくり・元気づくりの促進と地域づくりを担う人材の育成		
事業名	担い手育成総合事業		
目的	一人ひとりが地域課題に関心を持ち、みんなで地域づくりをするという意識を持つことで、将来的に地域で活躍する複数人のキーマンを育成する。		
実施内容	長期総合計画を5つの分野に分けた上で、5学部を設置。それぞれの学部が解決すべき地域課題の中からテーマを決め、人材育成プログラムを実施する。参加人数等は別表参照。		
業績評価指標	①人材育成プログラム受講者の満足度の向上 0%⇒60% ②ワークショップ(まちづくり懇談会)参加者数 200人⇒250人 ③集落活性化支援地域数 4件⇒10件	KPIに対する成果	令和元年度実績及び達成率 ①91.9%(153%) ②281人(112.4%) ③10件(100%)
達成度	A:達成	B:概ね達成	C:未達成
			B

事業費と財源内訳

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算(見込み)	補正予算	当初予算
事業費		18,350	16,368	/	7,555
財源内訳	国庫支出金	9,175	8,184		3,777
	県支出金				
	その他				
	一般財源	9,175	8,184	3,777	

今年度の取り組みと課題

令和2年度は令和元年度「発掘」を行なった地域課題解決に関心のある人材を「育成」することが大きな目的となる。具体的には担い手育成プログラムにより習得した知識と技術を活用して、地域住民と連携して問題解決に取り組むことのできる人材の育成である。さらに住民・行政・プログラム間の連携の拡充も行なっていく。

令和元年度の課題としては受講対象者への周知方法や、1年目で発掘した人材の育成の方向性(3年目の令和3年度に確実にリーダーとして力を発揮できる方向に向かっているか)等が挙げられる。これらに対しては随時委託事業者である(株)YMFG ZONE プラニング(以下「YM-ZOP」)と学部関係者のミーティングや、各学部間の意見交換によりプログラム内容の磨き上げを図る。また、今年度はYM-ZOPが監修する受講者アンケートから数値化評価を行い、PDCAサイクルのC(Check)に重点を置くことで、効果的な課題解決を図る。また、SNSを活用した広報により受講者の増加に向けて取り組む。

なお、新型コロナウイルスへの対応については、各学部において感染症対策を講じた上での可能な範囲でのプログラムの実施およびプログラムの中止・縮小を検討。さらにタブレット端末およびWeb会議システムを活用した遠隔講座の実施を計画。

今後の取り組み

きたひろ学び塾の令和3年度の到達目的は、地域においてリーダーとして確実に力を発揮できる人材の「確保」である。プログラムを通じて住民と行政、職員と職員とがそれぞれの垣根を超えて連携することが望まれる。そのために、受講生のなかから派生した地域リーダーに対して実際に地域課題を解決するための行動をとるフィールドの準備が求められる。現在整備中の「まちづくり拠点」をホームとして、地域に出ていくリーダー達を後押しする取り組みを行う。また、「きたひろ学び塾」が住民と住民、住民と行政をつなぐプラットフォームの役割を担う。

◎まちづくり総合委員会意見

現実には時間がとれず、学びを受けられないのも事実であるし、1回受けたからといってプロになるわけではない。今後、行政やネットワークの後押しも必要だと思う。1回、2回と学んだ人が消えてしまう可能性があるのではないかと現時点では思う。言葉は悪いがお祭りごとで終わってはいけないと思う。

みんなで地域づくりをする、人材を育成するということで事業が始まったと思うが、地域づくりと一緒に意識を持って取り組む人が少ない。学んだ人が地域に入っていくことは難しいことであると思う。3年間通して実施していくので、地元で活動している団体と連携しないと学んだことが地域で生きていかない。地域の中でその人が動きやすいように行政としてサポートを考えてほしい。

(別紙)

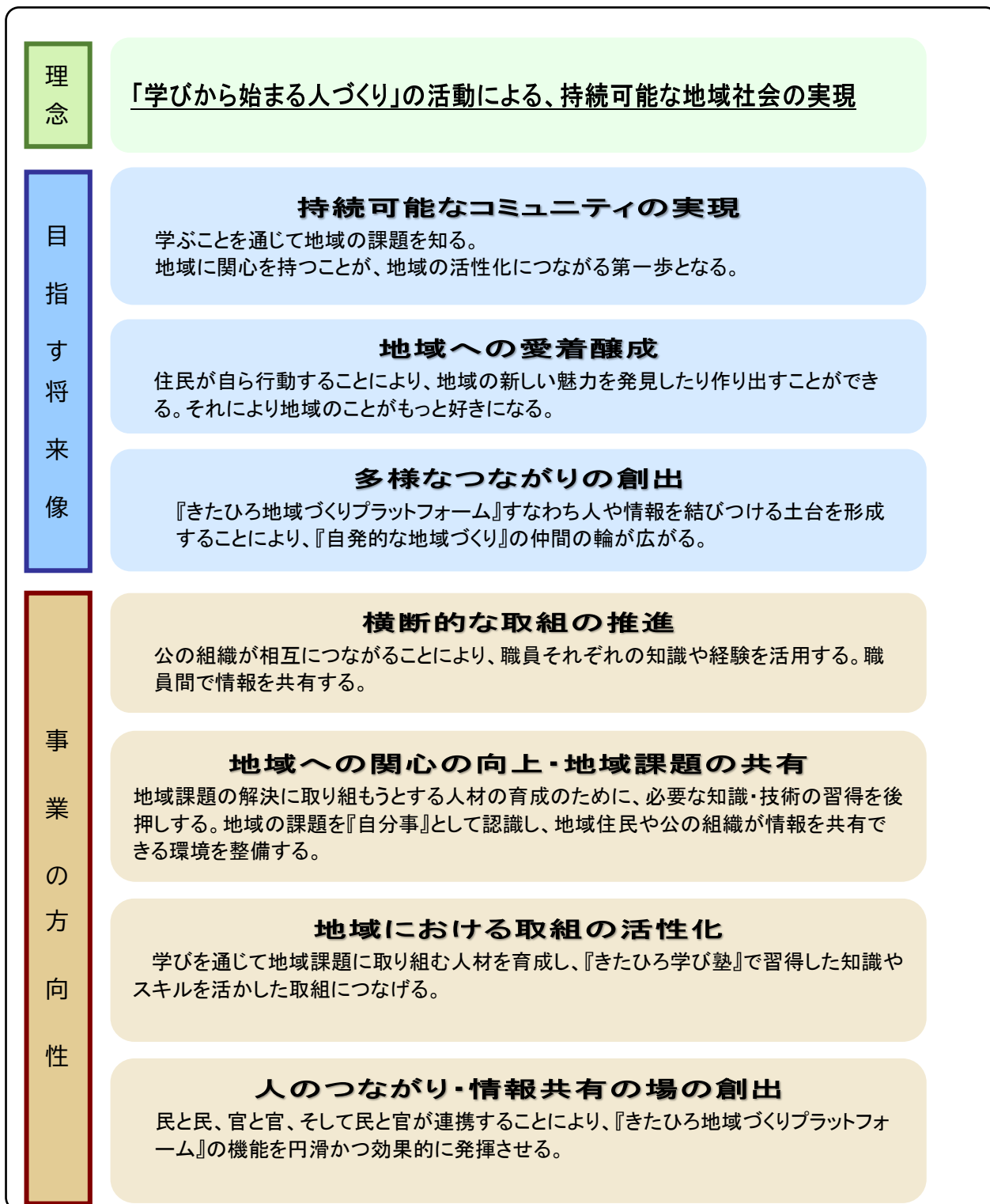
学部名	開催日・参加者数	町民の声
実りと活力創造学部 (有害鳥獣対策)	6/15 10名	<ul style="list-style-type: none"> ・わなの実際のかけ方を知りたい。 ・安全に駆除を実施する注意点を知りたい。
	7/12 13名	
	11/9 8名	
愛着創造学部 (親子で過ごす時間創造)	9/17 104名	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと一緒に参加できる地域での活動がもっとあればよいと思う。 ・幼児、子どもが遊べる場所・施設がない。
	2/11 7名	
安心暮らし創造学部 (地域の支え合い活動)	8/1 芸北地域 14名 大朝地域 17名	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしの中での支え合いの必要性を強く感じた。 ・数値化されない支え合いの広がりが必要。 ・お互いに「助けて」と言える地域づくりに少しでも力を発揮したい。 ・普段の暮らしぶりを切らさないことが大切なことを学びました。
	8/5 千代田地 9名 豊平地域 8名	
	11/20 芸北地域 8名 大朝地域 7名	
	11/22 千代田地 14名 豊平地域 10名	
やすらぎ便利さ創造学部 (楽しく学ぶ防災)	6/23 47名	<ul style="list-style-type: none"> ・天気予報の見方や消防、自衛隊の方と話ができて参考になった。 ・参加して災害が起きた時にぶっつけ本番では何もできないと感じた。 ・また参加したい。
	12/15 63名	
協働の未来創造学部 (地域リーダー育成)	9/8 30名	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりを行う中で目標を共有・共感することが大切で、それが共創につながる。 ・自分がすべきことが見え始めた。 ・住む人の意識でまちは形成される。
	11/10 20名	
	12/15 21名	
	2/9 19名	
	3/8 中止	
協働の未来創造学部 (地域施工支援事業の推進)	10/16 5名	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の思いと随分差があったので参加して勉強になった。 ・帰ってすぐにやっていきたい。 ・知識として勉強になった。実践に結び付くと思う。
	10/31 23名	
	11/12 11名	

担い手育成総合事業 きたひろ学び塾～With

1. 事業概要

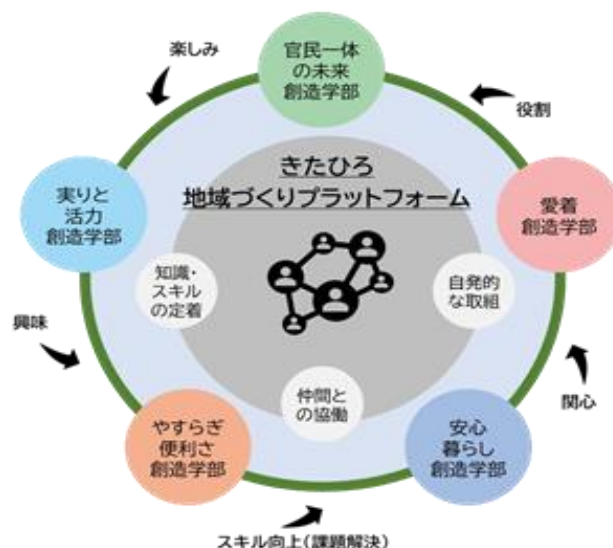
北広島町は長期総合計画において当町がめざすまちの将来像として『新たな感動・活力を創る北広島～ひとのチカラがあふれるまち～』を掲げている。そして重点方針を『地域に根付き、未来を担うひとづくり』としている。

「きたひろ学び塾～With」は『「学びから始まるひとづくり」の活動による、持続可能な地域社会』を理念に、「次世代を担う地域リーダーの育成」に向けた取り組みとして令和元年度から本格始動した。



2. 事業の特色

- ・「きたひろ学び塾～With」は全庁の取組として全ての部署が連携し行っていく事業である。
- ・現在の所属課に囚われず、これまでの業務で培ってきた知識や技術を活用できる場となる。
- ・官民連携にとどまらず、課や職員間の連携による「協働のまちづくり」が期待できる。
- ・「きたひろ学び塾～With」はそれらの人と知識・技術・情報をつないでいく共有の場、すなわちプラットフォームの役割を果たすことができると見込んでいる。



「きたひろ学び塾～With」は長期総合計画の5つの施策分野に基づき、5学部6プログラムで構成されている。この5つの学部のいずれかに各支所や消防本部を含む全課が振り分けられ、行政組織全体での取り組みを展開している。

3. 前年度の実績・今後の取り組みの方向性

1年目は人材発掘のため各学部共「楽しく学ぶ」ことを目的に各種プログラムを行い、延べ468名の参加があった。特に「防災」や「子育て」をテーマとしたプログラムに関心が高く、「大変参考になった」との声のほか、「いざ災害が起こったときにはすぐに活動出来ないことに気づいた」「地域の課題を考えるきっかけになった」との声を得た。

官民一体の未来創造学部の「地域リーダー育成プログラム」では、受講者数名で主体的にまちづくりに取り組むため、まちづくりの推進と地域の活性化を目的としたNPO法人を設立した。今後は実践したいことが実現出来るよう共に学び持続可能な社会の構築を目指す。

愛着創造学部を受講したある受講者からは、「子供を対象とした読み聞かせの会を発足させたい」などの具体的な意向を示す受講生がいるとの報告もある。現時点で活動には至っていないが、初年度においてこのような意思表示ができる町民が出現し、またそれを学部が把握できているということは、当事業の方向性に一定の効果を期待できるものと認識している。

令和元年度は、「きたひろ学び塾～With」及び各学部・プログラムの取り組みの内容、担い手育成の方向性について検討を行い、学部内における取り組みの方向性の意識統一を図り、令和2年度以降、継続して「ひとづくり」の取り組みを展開していく。

※取り組み内容及び担い手育成の方向性については別紙参照

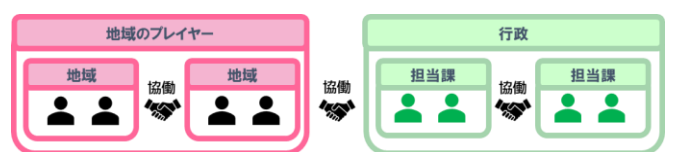
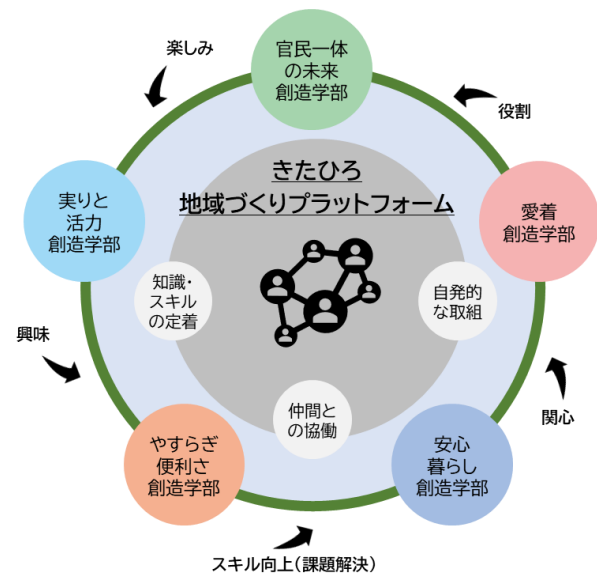
【きたひろ学び塾～With】

解決する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作地の荒廃から空き家の管理、介護保険制度など公的な制度では補いきれない高齢者の見守りなどのニーズの多様化や、これまで集落で実施してきた草刈りや、子どもの見守りや地域行事の開催など地域活動を含めた地域コミュニティ機能の低下 ・役場の各担当課間の連携
内容・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決による「住みたい、住んで良かった、住み続けたい」と満足感を感じることでできるまちづくりを推進する ・地域課題を「じぶんごと」として捉え、積極的に地域をリードして活動する人材を育成する ・プログラムの実施を通じて、各担当課間の連携、協働を進め、きたひろ地域づくりプラットフォームの形成を行っていく

令和3年度目の到達目標	今年度の実施内容
-------------	----------

- 到達イメージ**
- 幅広い世代が関心を持って学べる機会の創出と地域へ積極的にかかわる人材の育成
 - 地域をリードして地域課題の解決に取り組む人材の確保
 - 興味・関心・自分の役割の発見など多様な人材が集まり、地域づくりのプラットフォームとしての協働のフィールドが活性化(定着)する

- 到達イメージ**
- 地域課題解決の必要性について理解を深め、継続的に人材育成プログラムに参加する意欲を持った人材の発掘
- 「楽しく学べるプログラム」により多くの町民の参加を促し、次年度のプログラムへの継続した参加につながる取り組みを行う
- プログラムを通じて与えたい効果**
- ・興味、関心を引き出す
 - ・地域課題の解決に関する必要性を認識する



令和2年度目の実施内容

- 到達イメージ**
- 担い手育成プログラムにより習得した知識・技術を活用して、地域住民と連携して課題解決に取り組む人材の育成
 - 住民・行政・プログラム間の連携が広がる
- 1年目のプログラムをブラッシュアップすることで、より専門的な知識・技術の習得を目指す

- プログラムを通じて与えたい効果**
- ・取組がブラッシュアップされ、住民・行政参画の輪が広がる
 - ・興味・関心が行動につながる
 - ・プログラムや、担当者の垣根を越えて連携(協働)が深まる

第二次北広島町長期総合計画ときたひろ学び塾～Withの関係性

● 第二次長期総合計画

～町民が「住みたい、住んでよかった、住み続けたい」と満足感と幸福感を感じられるまち～

みんなで創造する実りと活力のあるまち

心身ともに健やかで安心して暮らせるまち

住民と行政が一体となって未来を創造するまち

誰もが愛着を持って暮らせるまち

やすらぎと便利さを感じられるまち

計画の推進ツール



ひとづくりを通じたまちづくり

● きたひろ学び塾～With

理念

「学びから始まる人づくり」の活動による、持続可能な地域社会の実現

目指す将来像

1 持続可能なコミュニティの実現

2 地域への愛着の醸成

3 多様なつながりの創出

事業の方向性

横断的な取組の推進

地域への関心の向上・地域課題の共有

地域における取組の活性化

人のつながり・情報の共有の場の創出

総合計画の取組を推進する役割を担う

参画の輪の拡大

